

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第122期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	19,552,115	19,842,727	20,068,923	19,990,185	20,771,046
経常利益 (千円)	1,019,647	931,871	1,180,008	1,298,788	1,521,480
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	708,034	659,195	824,668	868,422	1,026,204
包括利益 (千円)	1,033,870	1,222,895	427,257	1,820,925	1,892,575
純資産額 (千円)	10,839,434	12,025,968	12,340,804	14,022,880	15,771,757
総資産額 (千円)	21,739,416	22,283,390	22,377,760	23,782,862	26,142,570
1株当たり純資産額 (円)	2,363.83	2,621.53	2,689.16	3,060.41	3,440.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	159.40	148.42	185.71	195.59	231.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	52.2	53.4	57.1	58.4
自己資本利益率 (%)	7.0	6.0	7.0	6.8	7.1
株価収益率 (倍)	5.88	6.87	5.40	7.20	7.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,092,775	1,359,755	1,678,669	1,433,265	1,997,430
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,227,300	550,439	643,449	449,025	503,319
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,694	886,187	366,466	424,884	620,533
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,693,050	3,653,527	4,291,769	4,840,903	5,733,548
従業員数 (人)	538	559	597	624	624
[外、平均臨時雇用者数]	[180]	[167]	[161]	[168]	[178]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	15,584,164	15,375,020	15,785,512	15,241,242	15,497,191
経常利益 (千円)	709,037	557,423	785,541	829,411	933,234
当期純利益 (千円)	456,627	391,955	563,559	557,905	639,358
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	8,900	8,900	8,900	4,450	4,450
純資産額 (千円)	9,604,552	10,292,014	10,615,663	11,670,260	12,721,329
総資産額 (千円)	18,625,926	18,730,030	19,178,192	20,228,356	21,794,723
1株当たり純資産額 (円)	2,162.36	2,317.47	2,390.86	2,628.41	2,865.14
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	23.00	34.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.80	88.25	126.91	125.65	144.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	54.9	55.4	57.7	58.4
自己資本利益率 (%)	4.9	3.9	5.4	5.0	5.2
株価収益率 (倍)	9.12	11.56	7.90	11.20	12.17
配当性向 (%)	23.35	27.20	22.06	23.88	23.61
従業員数 (人)	308	322	339	337	335
[外、平均臨時雇用者数]	[151]	[138]	[135]	[137]	[142]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第121期は平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額7.00円は株式併合前の配当額、期末配当額16.00円は株式併合後の配当額となります。

## 2【沿革】

当社は、昭和10年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
昭和21年4月	函成工業株式会社を合併。
昭和22年3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目1番地8に移転。
昭和28年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和32年5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 ロックテン社）と紙袋ならびにパックス製造に関わる技術提携契約を締結。
昭和37年5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和39年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
昭和40年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
昭和41年5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
昭和43年3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和44年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場で行う。
昭和46年5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
昭和48年1月	九州紙工株式会社に資本参加。
昭和54年3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
昭和56年4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
平成元年4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
平成元年12月	昭和パックス株式会社に社名変更。
平成2年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
平成6年7月	本社社屋（パックスビル）を東京都新宿区市谷本村町2番12号に建設。
平成9年4月	タイ王国に子会社タイ昭和パックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
平成10年5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成11年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
平成12年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成13年9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
平成15年6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
平成15年7月	防府工場がISO9001を認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
平成19年3月	東京工場がISO14001を認証取得。
平成19年3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
平成21年12月	山陰パックス有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

（注） パックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。（BAX = BAG + BOX）

### 3【事業の内容】

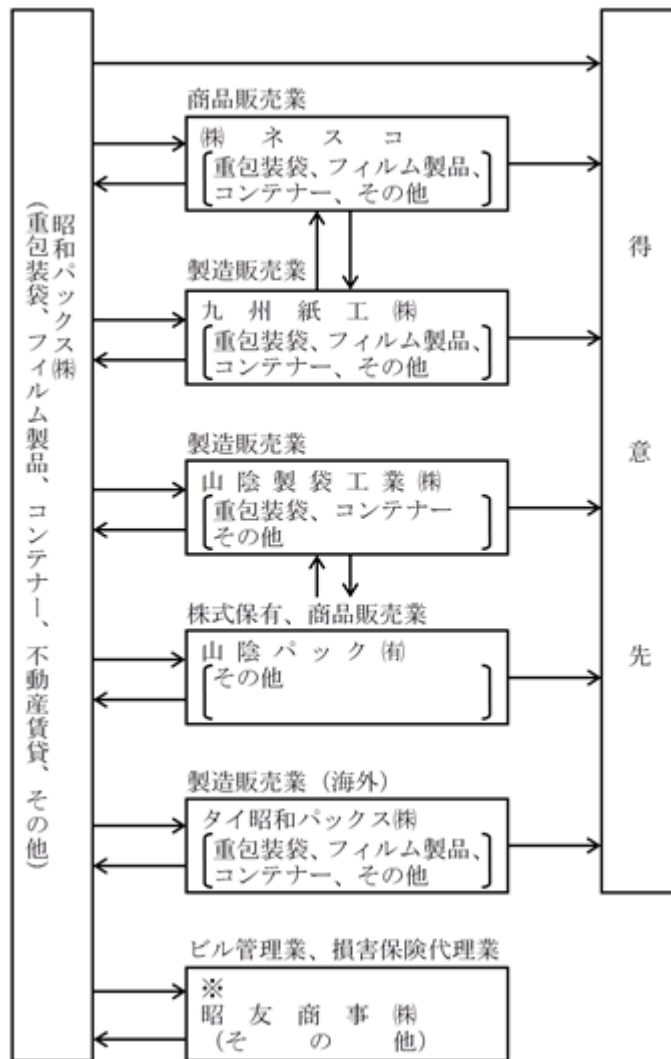
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸	貸ビル、貸倉庫	当社
その他	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 非連結子会社で持分法非適用会社

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
九州紙工(株)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、段 ボール函及び合成 樹脂製品の製造販 売	100.0	当社紙袋、合成樹脂製品等の販売及び同社紙袋 等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
(株)ネスコ	東京都 千代田区	50,000	包装材料並びに物 流用資材の販売	55.0	当社紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品等の販売及び 同社包装材料、紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品等 の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
山陰 パックス(有)	島根県 出雲市	3,000	クラフト紙関連資 材の仕入等	100.0	役員の兼任等...有 資金の貸付...無
山陰製袋工業(株) (注)1	島根県 出雲市	40,000	クラフト紙袋の製 造・販売	89.1 (89.1)	クラフト紙袋製品の一部を当社に販売 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
タイ昭和パックス(株) (注)2.3	タイ国 ラヨン 県	THB 190,000,000	紙袋及び合成樹脂 製品の製造販売	90.0	当社包装材料の販売およびコンテナ等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. タイ昭和パックス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報など	(1) 売上高	2,700,682千円
	(2) 経常利益	408,120千円
	(3) 当期純利益	340,753千円
	(4) 純資産額	2,318,972千円
	(5) 総資産額	2,647,466千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	442	(122)
フィルム製品	41	(20)
コンテナ	28	(9)
全社(共通)	113	(27)
合計	624	(178)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平成30年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
335(142)	34歳3ヶ月	12年3ヶ月	5,556,727

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	204	(95)
フィルム製品	41	(20)
コンテナ	12	(9)
全社(共通)	78	(18)
合計	335	(142)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に平成30年3月31日現在の人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、昭和43年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は平成30年3月31日現在273名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として「スピードある実践」「新しい可能性への挑戦」「情報の共有と活用」「独創的管理システムづくり」を掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社が、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。過去の実績は、EPSが148.42円（平成27年3月期）、185.71円（平成28年3月期）、195.59円（平成29年3月期）、ROEが6.0%（平成27年3月期）、7.0%（平成28年3月期）、6.8%（平成29年3月期）でした。今期は最終増益で1株当たり当期純利益およびROEは前期を上回りました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

創立八十余年の歴史において築き上げた事業基盤をもとに、重包装袋分野では得意とする合成樹脂用途をはじめ各分野でシェア拡大を図って業界のリーダーとして一段の地位向上を目指し、フィルム製品分野では近年の不振を巻き返すべく産業用フィルム、農業フィルム両面で用途開発、販売活動に注力するなど現有事業の強化拡大に努めてまいります。同時に「マーケットを広い視野でとらえ、新しい需要を創造する」を進むべき方向として、物流および包装に係る新製品開発・新市場創造および新規事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

#### (4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

短期的な課題は、いかなる環境下におかれても一定の売上と利益を確保することであり、直面している原材料の値上がり、発送運賃等の上昇に俊敏に対応していくことが肝要です。

中期的な課題は、生産設備、様式の変革です。

当社グループの主要製品であるクラフト紙重袋の国内市場は今後も縮小傾向が続くことが予想されます。お客様が製品に求める性能、品質の保証はさらに高まり、小ロット多品種化が進むものと思われ、

このような事態の変化に対して、当社の現状の生産様式のままでは、生産コストを著しく上昇させ、利益確保の重大な阻害要因になりかねません。

向こう数年の期間内に、現工場の生産品目の再配置、主要設備の更新、工場環境整備を実現して、「お客様から選ばれる会社」になり、100周年の未来につないでいきます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、株式市場の信頼を確保してまいります。

## 2【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は当連結会計年度末現在であります。

### 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス㈱における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響与える可能性があります。

### 原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に悪影響が及ぶことが危惧されます。

### 法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

### 災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における我が国経済は、総じて緩やかな回復基調にあり、平成29年10～12月期まで8四半期連続で前四半期比プラス成長となりました。年度当初は貢献度が高かった公共投資、住宅投資は、その後停滞色が強まりましたが、個人消費、民間設備投資が下支えをしたほか、外需が年度を通して増加しました。

当連結会計年度中の世界経済を見ますと、緩やかながらも着実に成長を続けました。米国経済は製造業、サービス業ともに堅調に推移、中国経済も個人消費と輸出が牽引して7年ぶりに成長率が拡大に転じました。欧州では政治不安が懸念されましたが、経済に特段の影響を及ぼす事態には至りませんでした。米国、中国経済が底堅く推移したことから、商品市況も底を打って上昇し、資源国・新興国も復調しました。

日本経済の企業部門は、世界的な経済の回復で貿易量が拡大する中、米国向け自動車やアジア向け電子部品・デバイスをはじめ、資本財の輸出を伸ばし、鉱工業生産は増加基調が続きました。海外事業も拡大、海外子会社からの受取収入も企業収益増に寄与しました。これまで取り組んできた事業構造の組替えなども功を奏し、増益となる業種が広がりました。

設備投資は、製造業の能力増強投資は限定的でしたが、維持更新や人手不足対応のための合理化・省力化投資が下支えし、インバウンド宿泊施設や高度物流施設、都市再開発など一部で成長分野への前向きな投資も増えました。

消費の面では、企業の人手不足が続くことから、ほぼ完全雇用状態となって、雇用所得環境の改善が消費押し上げに作用、実質消費支出の持直しが続きました。増加する訪日客のインバウンド需要も取り込み、物販のほか、サービス系業種が上向きました。

ただ、人件費増には企業は引き続き慎重であり、賃金上昇は加速しにくく、エネルギー価格・食料価格の上昇が家計の購買力を下押ししていることもあって、消費者の支出意欲が大きく高まるまでには至っていません。

先行きについては、米国のこれからの保護貿易政策が世界的な貿易縮小を引き起こす可能性や、円高に振れた場合の日本経済への影響が懸念されますが、設備投資は底堅く、個人消費腰折れの可能性も小さいことから、ペースはやや減速するものの緩やかな成長が続くことが期待されます。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売です。当連結会計年度の当社グループは、国内の素材産業の生産が順調だったこと、米麦袋の減少の影響を最小限にとどめたこと、海外事業の好調が続いたこと、原価の抑制に努めたこと、営業外収支が良化したことで、前年比で増収増益の結果となりました。

連結売上高は20,771百万円で前期比780百万円の増収でした。損益では、売上総利益率の向上で、営業利益1,393百万円（前期比198百万円の増益）、経常利益1,521百万円（同222百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,026百万円（同157百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高15,497百万円（前期比255百万円の増収）、営業利益730百万円（同66百万円の増益）、経常利益933百万円（同103百万円の増益）、当期純利益639百万円（同81百万円の増益）でした。

当社グループの最近3年間におけるセグメント別の業績推移は、下表のとおりであります。

回 次	第120期			第121期			第122期		
	平成28年3月期			平成29年3月期			平成30年3月期		
項 目	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売 上 高	20,068,923	100.0	+1.1	19,990,185	100.0	-0.4	20,771,046	100.0	+3.9
重包装袋	12,876,034	64.1	+2.4	13,035,956	65.2	+1.2	13,451,190	64.8	+3.2
フィルム製品	3,619,824	18.0	-7.4	3,451,122	17.3	-4.7	3,657,507	17.6	+6.0
コンテナ	1,922,078	9.6	+9.6	1,738,898	8.7	-9.5	1,708,597	8.2	-1.7
不動産賃貸	254,590	1.3	-5.5	263,285	1.3	+3.4	263,185	1.3	-0.0
その他	1,396,395	7.0	+4.4	1,500,922	7.5	+7.5	1,690,565	8.1	+12.6
営業利益	1,098,541	5.5	+34.6	1,195,091	6.0	+8.8	1,393,334	6.7	+16.6
経常利益	1,180,008	5.9	+26.6	1,298,788	6.5	+10.1	1,521,480	7.3	+17.1
親会社株主に帰属する当期純利益	824,668	4.1	+25.1	868,422	4.3	+5.3	1,026,204	4.9	+18.2

この結果、当連結会計年度末の当社グループの総資産は26,142百万円で、前連結会計年度末に比べて2,359百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金967百万円、受取手形及び売掛金717百万円、電子記録債権118百万円、投資有価証券819百万円、主な減少要因は有形固定資産257百万円です。

負債合計は10,370百万円で、前連結会計年度末に比べ610百万円増加しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金514百万円、電子記録債務345百万円、その他の流動負債104百万円および繰延税金負債281百万円、主な減少要因は短期借入金337百万円、長期借入金126百万円、営業外電子記録債務107百万円です。

純資産合計は15,771百万円で、前連結会計年度末に比べて1,748百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金888百万円、その他有価証券評価差額金556百万円、為替換算調整勘定109百万円および退職給付に係る調整累計額131百万円です。

連結子会社の概況は次のとおりであります。

タイ昭和パックス(株)は会計期間が1-12月ですが、受注が好調で5期連続でクラフト紙袋の販売数量を伸ばしました。会計期間末の為替レートが前期より円安となったことも円換算での増収増益の要因となりました。九州紙工(株)は紙袋の数量は伸ばしましたが、商品売上の減少と修繕費等の増加で減収減益でした。(株)ネスコは各種商材の取引を拡大して増収増益でした。山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)の二社は会計期間が1-12月で、米袋の数量を前年の減少から戻したほか、グループ内連携等で受注を大きく増やして増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し1.1%の減少となりました。米麦袋は米の集荷包装形態の変化による減少が続き、前期比6.4%の大幅減少でした。このほか、セメント、製粉、飼料等の用途が減少しました。一方で、化学薬品、合成樹脂、その他鉱産物、塩等の用途が増加しました。

その中で、当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は前期比で1.8%増加しました。米麦袋の減少は1.9%にとどめ、主力の合成樹脂用途を3.8%増やし、製粉、化学薬品等も数量を伸ばしました。

ポリエチレン重袋の売上数量は2.8%減少、中型袋はほぼ横ばいでした。

タイ昭和パックス(株)のクラフト紙袋は、生産の陣容が整い、積極的受注で今期も売上数量を伸ばし、前期比で+6.1%となりました。九州紙工(株)は主力の米麦袋数量を前年の減少から一部戻したほか、一般袋、特殊手加工品の受注を増やし、売上数量は前期比+3.0%でした。山陰製袋工業も米麦袋の数量を戻し、親会社との連携や既存・新規取引先の要請に積極的に対応することで、売上数量を前期比で10.0%伸ばしました。

なお、当連結会計年度中、主たる原材料であるクラフト紙の価格は比較的安定して推移しました。

当セグメントの連結売上高は13,451百万円で、前期に対して415百万円の増収になりました。

#### フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用、いずれも前期比で若干の増加となりました。

その中で当社のフィルム製品の売上数量は、産業用は前期比で14.1%の増加、農業用は1.1%の減少で、合計では8.0%の増加となりました。産業用では、一般広幅ポリエチレンフィルムや、マスキングフィルム用のHQF、熱収縮包装用のエスタイト等が伸びました。農業用では牧草ストレッチフィルム等は伸びましたが、年度前半の沖縄向け農業用フィルムの不振が響きました。ただ、農業用も全体ではやや盛り返して、年度後半は前年同期比で増加に転じています。原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂は、価格が変動し、値上がりから一旦値下がりに転じた後、再び上昇、損益に影響しました。

当セグメントの連結売上高は3,657百万円で、前期に対して206百万円の増収でした。

#### コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷量は、国内生産品は窯業土石品用途が減少、海外生産品は除染用が大幅に減ったほか、食品用途も大きく減少して全体で減少となりました。しかし海外からの輸入の総量は前年比で増加しています。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は、自社品、輸入販売品とも前期を下回り、合計で前期比 1.9%でした。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」も前期比減少しました。液体輸送用も、1,000 ポリエチレンバッグ「エスキューブ」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」とも、年度後半は伸ばしたものの通期では減少となりました。

当セグメントの連結売上高は1,708百万円で、前期に対して30百万円の減収でした。

#### 不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありません。当セグメントの連結売上高は263百万円で、前期から横ばいでした。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて892百万円増加の5,733百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,997百万円（前期比564百万円の収入増）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,491百万円、減価償却費で596百万円および法人税等の支払426百万円です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は503百万円（同54百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出415百万円です。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は620百万円（同195百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純減による支出456百万円および配当金支払による支出137百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	12,360,088	3.6
フィルム製品 (千円)	2,650,992	5.6
コンテナ (千円)	383,469	0.4
合計	15,394,550	3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	804,756	1.9
フィルム製品 (千円)	909,302	2.9
コンテナ (千円)	1,044,575	1.2
その他 (千円)	1,220,145	17.8
合計	3,978,779	4.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	13,493,724	3.4	665,700	6.8
フィルム製品 (千円)	3,679,468	6.0	135,391	19.4
コンテナ (千円)	1,788,569	5.7	189,311	73.1
合計	18,961,763	4.1	990,403	17.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	13,451,190	3.2%
フィルム製品 (千円)	3,657,507	6.0%
コンテナ (千円)	1,708,597	1.7%
不動産賃貸 (千円)	263,185	0.0%
その他 (千円)	1,690,565	12.6%
合計	20,771,046	3.9%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

## 退職給付に係る資産および負債

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

当社グループの自己資本比率は当連結会計年度末時点で58.4%となっており、現状、財政状態につきましては大きな懸念はないものと認識しております。来期以降も、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、研究開発、設備投資および安定的な配当等により、企業価値の向上に努めてまいります。

## 2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりでした。目標とする経営指標としては1株当たり当期純利益、株主資本利益率を重視しておりますが、当連結会計年度はいずれも前連結会計年度を上回っております。

## 3) キャッシュ・フロー（資本の財源及び資金の流動性）の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

なお、当連結会計年度は274百万円の設備投資を行っておりますが、その資金の調達源は主に自己資金となっております。また、来期以降も設備投資等を行ってまいります。その資金の調達源を自己資金とした場合においても、現状、キャッシュ・フローについて大きな懸念はないものと認識しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックス㈱の技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部およびフィルム事業企画部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は221,092千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

##### [重包装袋]

新製品開発では、水蒸気や臭いを遮断する機能を有する非金属バリア基材をラミネートした層を設けた農業収容袋、製造方法開発では、生産性の向上を図るため、紙袋の内装フィルムに関する特許を出願しました。また、環境を意識したFSC（森林認証）マークの認証取得にむけて活動を開始いたしました。

##### [フィルム製品]

産業用部門では、H Q F（マスキング用フィルム）の広幅品の受注が開始され順調に数量を伸ばしています。さらに高品質要求のH Q Fへのトライアルに向けて、研究を進めています。また、製缶メーカー向けシュリンクフィルムやペットボトルプリフォーム用角底内袋は、開発・試作を経て、既に製造、販売しておりますが、新たに数社から引き合いがあり、個別のニーズに合わせた試作品のトライアルをしています。

農業用部門では、新規に育苗用フィルムを35トン製造、販売しました。その他にも地域や作物に、より適したフィルムを試作し展張評価中です。

##### [コンテナ]

1,000 用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」にて乳製品を輸送するため、これまで製品仕様を検討し、輸送テストを重ねてきた結果、50袋と少量ではありますが、受注にこぎつけるに至りました。

ソフトタンク用内袋に関しても、同様に少量ながら製造、販売の実績ができました。顧客と情報交換しながら、より安心・安全・使いやすい商品になるよう研究しています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資金額は重包装袋セグメントを中心に274百万円であり、生産性の向上、製品の品質確保、生産能力の増強および環境整備を重点に投資を行いました。主な投資としては、重包装袋生産設備の更新を中心に行いました。設備投資に関する資金は全額自己資金でまかないました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	536,604	581,194	227,703 (160,683.43)	-	27,081	1,372,583	167 (68)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	86,308	50,301	20,335 (12,076.26)	-	4,724	161,670	39 (30)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製 品・コンテ ナー生産設備	143,695	154,836	76,119 (20,807.64)	-	10,627	385,278	51 (27)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	920,211	19,847	14,971 (924.77)	-	15,434	970,463	48 (6)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地46,769千円を含んでおり、また本社中には、賃貸中の建物及び構築物および土地590,403千円を含んでおります。
3. 従業員数の( )は臨時従業員の平成30年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州紙工(株)	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋 生産設備	36,432	22,839	268,851 (13,982.83)	5,759	2,281	336,165	24 (33)
(株)ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	販売施設	194	-	-	-	5	199	10 (1)
山陰パッ ク(有)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	販売施設	24,328	0	24,000 (1,652.96)	-	0	48,328	- (-)
山陰製袋工 業(株)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	重包装袋 生産設備	178,893	177,528	76,482 (7,020.30)	-	2,705	435,610	35 (2)

- (注) 従業員数の( )は臨時従業員の平成30年3月31日現在の人員を外数で記載しております。



## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>㎡</sup> )	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和 パックス(株)	本社工場 (タイ国 ラヨン 県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	213,349	401,126	167,973 (32,610.00)	-	35,603	818,052	220 (-)

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間については、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,450,000
計	13,450,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,450,000	4,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,450,000	4,450,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日 (注)	4,450	4,450	-	640,500	-	289,846

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	37	13	2	1,007	1,075	-
所有株式数 (単元)	-	5,628	109	22,205	582	6	15,953	44,483	1,700
所有株式数の 割合(%)	-	12.7	0.2	49.9	1.3	0.0	35.9	100.0	-

(注) 自己株式9,959株は「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	846	19.1
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	837	18.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	135	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	130	2.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	80	1.8
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	75	1.7
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	75	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	70	1.6
岡本圭介	東京都中央区	50	1.1
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	50	1.1
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	50	1.1
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	50	1.1
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	50	1.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	50	1.1
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座2-10-6	50	1.1
計	-	2,599	58.4

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更いたしました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,438,400	44,384	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,450,000	-	-
総株主の議決権	-	44,384	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	9,900	-	9,900	0.22
計	-	9,900	-	9,900	0.22

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式59株があります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,959	-	9,959	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当を1株につき19円とし、中間配当15円と合わせて、1株あたり合計34円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月21日 取締役会決議	66,600	15
平成30年6月28日 定時株主総会決議	84,360	19

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	512	540	640	1,484 538	1,889
最低(円)	434	456	480	953 486	1,242

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成28年10月1日、2株 1株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,889	1,850	1,790	1,840	1,814	1,785
最低(円)	1,678	1,633	1,682	1,751	1,500	1,641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大西 亮	昭和26年9月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成13年6月 営業企画開発室長 平成21年6月 執行役員大阪支店長 平成22年6月 取締役大阪支店長 平成23年6月 取締役 ㈱ネスコ代表取締役社長 平成25年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	19
常務取締役	管理本部長	飯崎 充	昭和31年11月9日生	昭和54年4月 日綿実業㈱(現双日㈱)入社 平成15年5月 中央青山監査法人入所 平成17年2月 当社入社 平成18年3月 総務人事部長 平成22年6月 執行役員 経理部長兼経営企画室長 平成25年6月 取締役管理本部長 兼経理部長兼総務人事部長 兼経営企画室長 平成28年6月 新生紙パルプ商事㈱監査役 (現任) 平成28年6月 ㈱サンエー化研監査役(現任) 平成29年6月 常務取締役管理本部長兼経理部 長兼経営企画室長(現任)	(注)3	9
取締役	生産本部長	森 文男	昭和32年9月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成19年3月 製袋技術部長 平成25年6月 執行役員品質保証部長 兼製袋技術部長 平成27年6月 取締役生産本部長 兼品質保証部長兼製袋技術部長 兼資材部長 平成28年3月 取締役生産本部長 兼品質保証部長兼製袋技術部長 (現任)	(注)3	9
取締役	営業本部長	野崎 和宏	昭和38年4月10日生	昭和63年4月 当社入社 平成22年6月 東北支店長 平成28年6月 執行役員営業副本部長 平成29年6月 取締役営業本部長 (現任)	(注)3	5
取締役	フィルム事業 企画部長	小野寺 香一	昭和38年4月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成22年6月 営業企画開発部長 平成28年6月 執行役員フィルム事業企画部長 平成29年6月 取締役フィルム事業企画部長 (現任)	(注)3	5
取締役		渡 淳二	昭和30年12月2日生	昭和55年4月 サッポロビール㈱入社 平成17年3月 サッポロビール㈱(新会社)価 値創造フロンティア研究所長 平成20年3月 同社取締役執行役員 平成26年3月 サッポロホールディングス㈱ 取締役 平成28年3月 同社常務取締役 平成29年3月 同社顧問(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成29年6月 公益財団法人サッポロ生物科 学振興財団理事長代表理事 (現任) 平成30年6月 一般社団法人日本産業訓練 協会理事(現任)	(注)3	-

	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 隆	昭和27年5月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年3月 経理部長 平成15年3月 盛岡工場長 平成20年6月 新生紙パルプ商事(株)監査役 平成20年6月 (株)サンエー化研監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	18
監査役		宮本 貞彦	昭和31年12月4日生	昭和62年1月 三幸(株)入社 平成17年10月 新生紙パルプ商事(株)取締役 東京本店経理部長兼総務部長 平成21年6月 同社理事極東高分子(株)出向 平成24年4月 同社営業統括本部本部長付部長 平成26年6月 同社常勤監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		櫻田 武志	昭和37年8月17日生	昭和62年4月 サンエー化学工業(株)(現(株)サンエー化研)入社 平成23年6月 同社執行役員東京営業第3部長 平成26年6月 同社取締役東京営業第3部長 平成27年2月 長鼎電子材料(蘇州)有限公司 董事長(現任) 平成27年4月 同社取締役東京営業統括 兼東京営業第3部長 平成29年1月 同社取締役東京営業統括 兼開発部管掌 平成30年6月 同社常務取締役東京営業統括 兼開発部管掌(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						68

(注)1 取締役渡淳二は社外取締役であります。

(注)2 監査役宮本貞彦、櫻田武志は社外監査役であります。

(注)3 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

(注)4 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

(注)5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古 井 章	昭和37年12月1日生	昭和62年3月 当社入社 平成25年3月 当社業務室長(現任)	1
近 江 剛	昭和37年7月24日生	昭和60年4月 (株)北海道拓殖銀行入行 平成10年4月 (株)タクマ入社 平成18年8月 オリックス(株)入社 平成24年8月 (株)サンエー化研入社 平成25年9月 長鼎電子材料有限公司 董事長 平成29年4月 (株)サンエー化研経理部長 平成30年6月 同社執行役員管理本部長兼経理部長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

#### 1) コーポレート・ガバナンスの体制

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役会は6名で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会(月1-2回開催)は代表取締役と本社常勤の取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

コンプライアンス体制の整備としては、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づいて、昭和パックスグループ企業行動憲章、コンプライアンス規程、内部通報規程等の社内規程を整備し、小冊子「内部統制のしおり」を従業員に配布して周知徹底を図っております。

情報管理体制として、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規程に基づいて取締役が決定した文書等を、文書管理規程に従い、記録、保存しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、企業集団全体としての業務の適正を確保するため、グループの行動憲章を定めて行動規範としております。また、関係会社管理規程に基づき各関係会社を所管する部門が必要な管理を行っております。

##### 内部監査などの組織、人員

内部監査を行う部門として内部監査室を設置し、専任の人員1名が全社にわたる内部監査を実施、常勤監査役と連携して業務執行の適正性を監視しております。また、内部統制の評価を行っております。

監査役監査については当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。監査役3名のうち常勤監査役は経理部長の経験者であり、社外監査役宮本貞彦氏は他社で経理部長を務めた実績があり、また社外監査役櫻田武志氏は他社で企業経営に関与されており、いずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、監査役会との年3回の監査報告会のほか、内部統制、経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
千頭 力	2年	公認会計士	3名
檜崎律子	4年	その他	10名

法務事項については大原法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

##### 社外役員

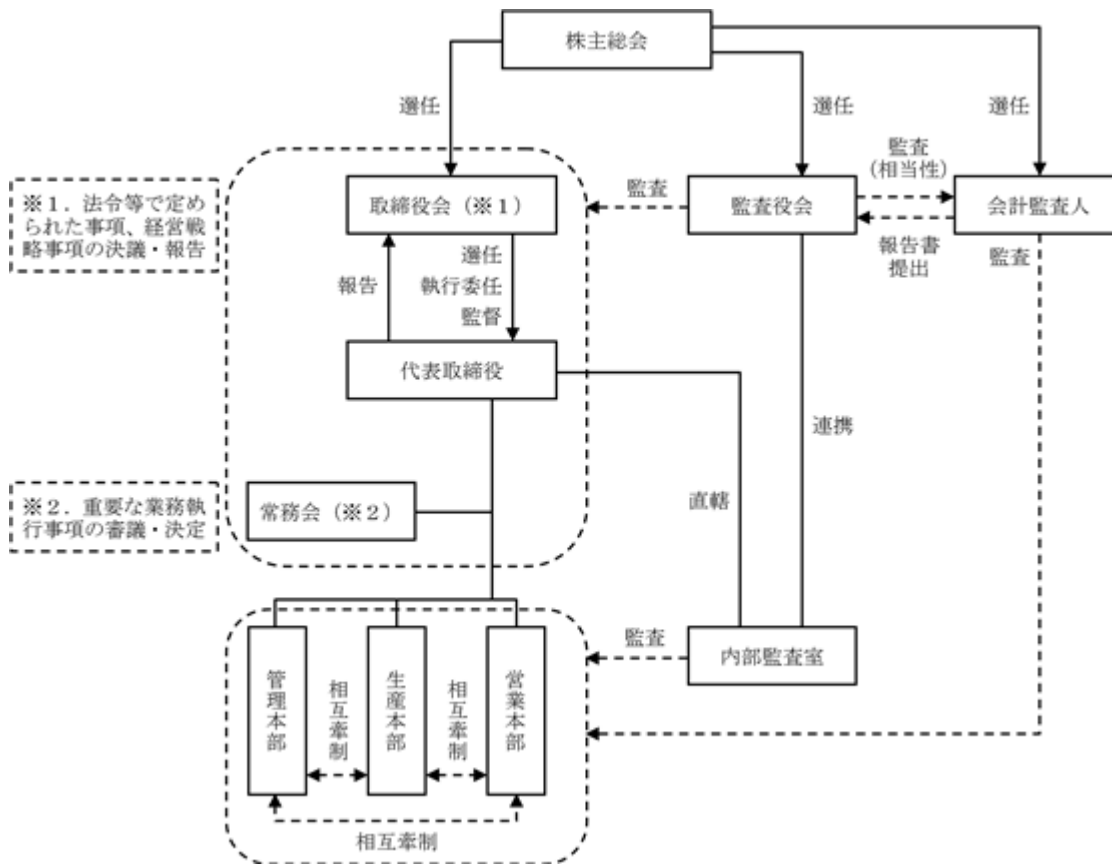
当社では社外役員の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては当社の一般株主と利益相反の生じる恐れがないことなどを前提にしております。

現在社外役員としては社外監査役2名および社外取締役1名を選任しております。社外監査役2名および社外取締役1名が取締役会に出席して社外からのチェックという観点から取締役の職務執行状況を監視しております。社外監査役2名は当社の大株主である法人の取締役と当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役であります。その2社の持株数の合計は1,684千株ですが、両社は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者、当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者ではありません。また両社とも大口の出資者として当社の経営に関心を持つものであり、両社の業務執行者或いは監査役であるとの立場から一般株主との間で利益相反が生ずる恐れはないと判断しております。なお、2名個人の持株はありません。



社外監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視するほか、監査役会として監査を実施、内部監査室による内部統制評価の報告も受けております。また会計監査人による会計監査については、年3回の監査報告会において監査役会としてその相当性を確認しております。

社外取締役は多様な視点から、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、監督機能の一層の強化を図ることを目的に、社外取締役1名を選任しています。また、社外取締役1名は、東京証券取引所などが定める独立性に関する基準を満たしています。



## 2) 役員報酬

当事業年度に係る報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

	支給人員	報酬額 (賞与を含む)	役員退職慰労 引当金繰入額	支給額合計
	(名)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取締役	8	64	7	71
(うち社外取締役)	(1)	2	-	(2)
監査役	3	12	1	13
(うち社外監査役)	(2)	-	(0)	(0)
合計	11	76	8	85
(うち社外役員)	(3)	2	(0)	(2)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、平成29年6月29日開催の第121期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給と相当額31百万円を支払っております。

#### 役員報酬に関する決定方針

取締役、監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を勘案し、相当と思われる額としております。退任時に退職慰労金を支給することとし、在任中の職位、報酬月額および在任年数に基づき金額を定め、各事業年度で発生した額を役員退職慰労引当金に繰入れております。

#### 3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 4) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑にすることを目的とするものであります。

## 7) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

(a) 銘柄数：39

(b) 貸借対照表計上額の合計額：5,098百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	94,400	910	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社サンエー化研	1,244,200	724	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	161,719	523	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	213,154	208	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	121,409	154	関係強化による取引の維持・拡大
J S R 株式会社	64,739	121	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	114	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	200,000	107	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	121,641	100	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖株式会社	47,100	88	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	20,000	83	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	113,000	62	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	98,558	57	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社九州フィナンシャルグループ	65,490	44	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	162,800	40	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	42,300	36	関係強化による取引の維持・拡大
デンカ株式会社	50,000	28	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	14,450	28	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	11,617	27	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	37,346	26	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	6,233	25	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	95,973	22	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	14,600	22	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	10,000	16	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	2,400	11	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	50,000	11	関係強化による取引の維持・拡大
大日精化工業株式会社	13,000	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	61,200	9	関係強化による取引の維持・拡大

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	時価 (百万円)	当社が有する権限の内容
株式会社サンエー化研	600,000	349	議決権行使に関する指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	481,060	336	議決権行使に関する指図権限
信越化学工業株式会社	20,000	192	議決権行使に関する指図権限
みずほフィナンシャルグループ	266,000	54	議決権行使に関する指図権限

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業株式会社	94,400	1,038	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社サンエー化研	1,244,200	918	関係強化による取引の維持・拡大
日産化学工業株式会社	162,222	717	関係強化による取引の維持・拡大
東ソー株式会社	107,635	224	関係強化による取引の維持・拡大
日本ゼオン株式会社	123,538	190	関係強化による取引の維持・拡大
J S R 株式会社	65,036	155	関係強化による取引の維持・拡大
協和発酵キリン株式会社	65,000	151	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社トクヤマ	40,000	135	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社カネカ	124,254	131	関係強化による取引の維持・拡大
日新製糖株式会社	47,100	98	関係強化による取引の維持・拡大
特種東海製紙株式会社	20,000	81	関係強化による取引の維持・拡大
三井化学株式会社	22,600	75	関係強化による取引の維持・拡大
昭和電工株式会社	14,643	65	関係強化による取引の維持・拡大
昭和産業株式会社	20,120	55	関係強化による取引の維持・拡大
宇部興産株式会社	16,280	50	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社三菱ケミカルホールディングス	42,300	43	関係強化による取引の維持・拡大
クニミネ工業株式会社	38,057	40	関係強化による取引の維持・拡大
デンカ株式会社	10,000	35	関係強化による取引の維持・拡大
日本化学工業株式会社	9,841	34	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社九州フィナンシャルグループ	65,490	34	関係強化による取引の維持・拡大
日本甜菜製糖株式会社	11,870	27	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社ヤマタネ	14,600	27	関係強化による取引の維持・拡大
理研ビタミン株式会社	6,402	26	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社第三銀行	10,000	17	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社クレハ	2,400	16	関係強化による取引の維持・拡大
大日精化工業株式会社	2,600	11	関係強化による取引の維持・拡大
中越パルプ工業株式会社	5,000	9	関係強化による取引の維持・拡大
株式会社東北銀行	6,120	8	関係強化による取引の維持・拡大

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	時価 (百万円)	当社が有する権限の内容
株式会社サンエー化研	600,000	442	議決権行使に関する指図権限
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	481,060	335	議決権行使に関する指図権限
信越化学工業株式会社	20,000	220	議決権行使に関する指図権限
みずほフィナンシャルグループ	266,000	50	議決権行使に関する指図権限

保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,146,801	6,114,368
受取手形及び売掛金	5,798,871	6,516,095
電子記録債権	264,775	6,383,507
商品及び製品	1,164,628	1,091,101
仕掛品	120,021	120,662
原材料及び貯蔵品	1,010,866	1,039,563
繰延税金資産	165,979	171,389
その他	258,669	257,169
貸倒引当金	9,165	10,872
流動資産合計	13,921,446	15,682,985
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,560,900	7,696,978
減価償却累計額	5,331,039	5,560,098
建物及び構築物(純額)	2,229,861	2,136,880
機械装置及び運搬具	9,663,855	9,864,002
減価償却累計額	8,096,004	8,470,978
機械装置及び運搬具(純額)	1,567,851	1,393,024
土地	872,615	882,839
リース資産	32,230	32,230
減価償却累計額	22,689	26,470
リース資産(純額)	9,541	5,759
建設仮勘定	9,410	8,420
その他	774,409	811,587
減価償却累計額	686,543	719,214
その他(純額)	87,865	92,373
有形固定資産合計	4,777,145	4,519,297
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	45,324	26,274
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	54,554	35,504
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,243,844	1,252,044
退職給付に係る資産	481,714	557,767
繰延税金資産	26,991	27,113
その他	144,377	124,453
貸倒引当金	8,312	9,110
投資その他の資産合計	5,029,715	5,904,782
固定資産合計	9,861,415	10,459,584
資産合計	23,782,862	26,142,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,300,230	2,635,186
電子記録債務	1,200,487	6,154,725
短期借入金	2,479,600	2,142,000
リース債務	4,834	-
未払法人税等	244,922	250,324
繰延税金負債	967	1,151
賞与引当金	368,133	373,887
役員賞与引当金	17,160	19,160
設備関係支払手形	29,013	6,134,430
営業外電子記録債務	137,294	6,30,294
その他	3,591,169	3,695,742
流動負債合計	8,077,813	8,590,400
固定負債		
長期借入金	127,000	1,000
繰延税金負債	989,832	1,271,439
役員退職慰労引当金	99,649	86,853
環境対策引当金	22,032	13,028
退職給付に係る負債	257,406	224,802
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	179,253	176,292
固定負債合計	1,682,168	1,780,412
負債合計	9,759,982	10,370,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	10,879,345	11,767,908
自己株式	9,437	9,437
株主資本合計	11,800,254	12,688,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,690,800	2,246,889
為替換算調整勘定	78,107	187,982
退職給付に係る調整累計額	19,175	150,395
その他の包括利益累計額合計	1,788,083	2,585,267
非支配株主持分	434,542	497,672
純資産合計	14,022,880	15,771,757
負債純資産合計	23,782,862	26,142,570



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,990,185	20,771,046
売上原価	2 16,161,166	2 16,768,717
売上総利益	3,829,019	4,002,328
販売費及び一般管理費	1, 2 2,633,927	1, 2 2,608,993
営業利益	1,195,091	1,393,334
営業外収益		
受取利息	3,123	3,476
受取配当金	93,897	109,766
為替差益	8,053	3,444
その他	22,154	31,398
営業外収益合計	127,228	148,086
営業外費用		
支払利息	22,589	17,382
その他	941	2,558
営業外費用合計	23,531	19,940
経常利益	1,298,788	1,521,480
特別利益		
投資有価証券売却益	498	-
特別利益合計	498	-
特別損失		
固定資産除却損	3 10,012	3 566
環境対策引当金繰入額	4 13,380	4 12,232
環境対策費	-	5 17,367
復興支援に係る寄付金	2,500	-
特別損失合計	25,892	30,165
税金等調整前当期純利益	1,273,393	1,491,314
法人税、住民税及び事業税	402,332	437,192
法人税等調整額	41,233	28,366
法人税等合計	361,099	408,826
当期純利益	912,293	1,082,488
非支配株主に帰属する当期純利益	43,871	56,283
親会社株主に帰属する当期純利益	868,422	1,026,204

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	912,293	1,082,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637,332	556,784
為替換算調整勘定	51,393	122,082
退職給付に係る調整額	322,693	131,220
その他の包括利益合計	1,908,632	1,810,087
包括利益	1,820,925	1,892,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,781,446	1,823,388
非支配株主に係る包括利益	39,479	69,187

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	10,144,126	9,357	11,065,115
当期変動額					
剰余金の配当			133,203		133,203
親会社株主に帰属する当期純利益			868,422		868,422
自己株式の取得				80	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	735,219	80	735,138
当期末残高	640,500	289,846	10,879,345	9,437	11,800,254

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,054,216	124,361	303,518	400,629	12,340,804
当期変動額					
剰余金の配当					133,203
親会社株主に帰属する当期純利益					868,422
自己株式の取得					80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	636,584	46,254	322,693	33,912	946,936
当期変動額合計	636,584	46,254	322,693	33,912	1,682,075
当期末残高	1,690,800	78,107	19,175	434,542	14,022,880

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	10,879,345	9,437	11,800,254
当期変動額					
剰余金の配当			137,641		137,641
親会社株主に帰属する当期純利益			1,026,204		1,026,204
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	888,563	-	888,563
当期末残高	640,500	289,846	11,767,908	9,437	12,688,817

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,690,800	78,107	19,175	434,542	14,022,880
当期変動額					
剰余金の配当					137,641
親会社株主に帰属する当期純利益					1,026,204
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556,088	109,874	131,220	63,130	860,313
当期変動額合計	556,088	109,874	131,220	63,130	1,748,877
当期末残高	2,246,889	187,982	150,395	497,672	15,771,757

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,273,393	1,491,314
減価償却費	602,549	596,469
長期前払費用償却額	804	819
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,181	2,320
賞与引当金の増減額（は減少）	10,078	5,753
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,620	2,000
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	4,615	5,927
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30,462	1,906
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,757	12,795
受取利息及び受取配当金	97,020	113,243
支払利息	22,589	17,382
有形固定資産除却損	2,170	566
無形固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損益（は益）	498	-
売上債権の増減額（は増加）	101,160	805,849
たな卸資産の増減額（は増加）	31,629	76,279
仕入債務の増減額（は減少）	173,529	845,857
退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）	180,585	83,914
その他の流動資産の増減額（は増加）	51,307	8,710
その他の流動負債の増減額（は減少）	51,911	126,237
その他	29,087	7,906
小計	1,785,599	2,329,624
利息及び配当金の受取額	97,020	113,243
利息の支払額	24,351	18,569
法人税等の支払額	425,002	426,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433,265	1,997,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	387,173	462,099
定期預金の払戻による収入	386,178	392,013
有形固定資産の取得による支出	425,933	415,791
無形固定資産の取得による支出	7,284	1,480
投資有価証券の取得による支出	15,720	15,962
投資有価証券の売却による収入	906	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,025	503,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	265,200	456,000
リース債務の返済による支出	4,834	4,834
長期借入金の返済による支出	16,000	16,000
自己株式の取得による支出	80	-
配当金の支払額	133,203	137,641
非支配株主への配当金の支払額	5,566	6,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,884	620,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,220	19,067
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	549,134	892,644
現金及び現金同等物の期首残高	4,291,769	4,840,903
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,840,903	1 5,733,548

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工(株)

(株)ネスコ

タイ昭和パックス(株)

山陰パックス(有)

山陰製袋工業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年および12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ．在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。



(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	480,260千円	645,490千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	134,505千円	102,182千円

3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 保証債務

従業員による、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	4,297千円	1,979千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,443千円	4,200千円

6. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日および決済日をもって、決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	104,363千円
電子記録債権	-	28,588
支払手形	-	97,510
電子記録債務	-	314,062
設備関係支払手形	-	1,918
営業外電子記録債務	-	3,287

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送運賃	666,304千円	700,149千円
給料手当	671,715	661,414
退職給付費用	99,991	62,275
役員賞与引当金繰入額	17,160	20,160
役員退職慰労引当金繰入額	18,665	22,180
賞与引当金繰入額	146,036	145,105

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	233,172千円	221,092千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
解体費用	7,841千円	-千円
建物及び構築物	1,918	507
機械装置及び運搬具	239	0
ソフトウェア	0	-
その他	13	59
計	10,012	566

4. 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度および当連結会計年度において、PCB廃棄物等が新たに発見されたため、無害化処理に係る処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

5. 環境対策費

当連結会計年度において、土壌調査およびPCB廃棄物無害化に係る処理費用等を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	918,895千円	803,651千円
組替調整額	498	-
税効果調整前	918,397	803,651
税効果額	281,065	246,867
その他有価証券評価差額金	637,332	556,784
為替換算調整勘定：		
当期発生額	51,393	122,082
為替換算調整勘定	51,393	122,082
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	284,524	105,218
組替調整額	180,585	83,914
税効果調整前	465,110	189,132
税効果額	142,416	57,912
退職給付に係る調整額	322,693	131,220
その他の包括利益合計	908,632	810,087

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900,000	-	4,450,000	4,450,000
自己株式				
普通株式	19,780	69	9,890	9,959

- (注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を実施したため、発行済株式数は4,450千株減少しております。
2. 自己株式の株式数の増加69株は、株式併合後に行った単元未満株の買取30株、株式併合に伴う割当端数株式の買取39株であります。
3. 自己株式の株式数の減少9,890株は、株式併合による減少9,890株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,041	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月21日 取締役会	普通株式	62,161	7	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,040	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,450,000	-	-	4,450,000
自己株式				
普通株式	9,959	-	-	9,959

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	71,040	16	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月21日 取締役会	普通株式	66,600	15	平成29年 9月30日	平成29年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	84,360	利益剰余金	19	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,146,801千円	6,114,368千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,897	380,819
現金及び現金同等物	4,840,903	5,733,548

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等及び営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後5年以内となっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額( )	時価 ( )	差額
(1)現金及び預金	5,146,801	5,146,801	-
(2)受取手形及び売掛金	5,798,871	5,798,871	-
(3)電子記録債権	264,775	264,775	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	3,710,452	3,710,452	-
(5)支払手形及び買掛金	(3,004,230)	(3,004,230)	-
(6)電子記録債務	(1,200,487)	(1,200,487)	-
(7)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,463,600)	(2,463,600)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(143,000)	(143,460)	(460)

( )負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額( )	時価 ( )	差額
(1)現金及び預金	6,114,368	6,114,368	-
(2)受取手形及び売掛金	6,516,095	6,516,095	-
(3)電子記録債権	383,507	383,507	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	4,530,066	4,530,066	-
(5)支払手形及び買掛金	(3,518,684)	(3,518,684)	-
(6)電子記録債務	(1,545,725)	(1,545,725)	-
(7)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,016,000)	(2,016,000)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(127,000)	(127,140)	(140)

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金および(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務および(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	674,491	674,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。



## 注3．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	5,124,898	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,798,871	-	-	-
電子記録債権	264,775	-	-	-
合計	11,188,544	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	6,105,523	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,516,095	-	-	-
電子記録債権	383,507	-	-	-
合計	13,005,126	-	-	-

## 注4．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,463,600	-	-	-	-	-
長期借入金	16,000	126,000	1,000	-	-	-
合計	2,479,600	126,000	1,000	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,016,000	-	-	-	-	-
長期借入金	126,000	1,000	-	-	-	-
合計	2,142,000	1,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,689,095	1,261,495	2,427,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,357	26,746	5,389
合計		3,710,452	1,288,242	2,422,210

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額674,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,507,295	1,277,030	3,230,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,770	27,173	4,403
合計		4,530,066	1,304,204	3,225,861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額674,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	906	498	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付に係る負債を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,684,614千円	1,580,882千円
勤務費用	123,644	126,553
利息費用	758	3,038
数理計算上の差異の発生額	61,511	9,838
退職給付の支払額	166,401	109,736
その他	222	582
退職給付債務の期末残高	1,580,882	1,611,159

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,589,097千円	1,805,190千円
期待運用収益	27,575	29,339
数理計算上の差異の発生額	223,013	115,057
事業主からの拠出額	41,677	43,074
退職給付の支払額	76,173	48,537
年金資産の期末残高	1,805,190	1,944,124

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,519,323千円	1,539,916千円
年金資産	1,805,190	1,944,124
	285,867	404,208
非積立型制度の退職給付債務	61,559	71,243
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224,308	332,964
退職給付に係る負債	257,406	224,802
退職給付に係る資産	481,714	557,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224,308	332,964

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	123,644千円	126,553千円
利息費用	758	3,038
期待運用収益	27,575	29,339
数理計算上の差異の費用処理額	180,585	83,914
確定給付制度に係る退職給付費用	277,413	184,167

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	465,110千円	189,132千円
合計	465,110	189,132

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	27,638千円	216,770千円
合計	27,638	216,770

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式	52%	54%
一般勘定	34	31
その他	14	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度66%、当連結会計年度69%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
予想昇給率	5.3	5.3
長期期待運用収益率	1.5	1.5

3. 確定拠出制度

当社連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,007千円、当連結会計年度1,982千円であります。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	18,744千円	20,937千円
賞与引当金	114,539	115,532
役員賞与引当金	5,366	5,946
未払社会保険料	15,836	16,095
未実現利益	4,735	4,654
その他	7,323	8,246
計	166,546	171,412
評価性引当額	567	23
計	165,979	171,389
繰延税金負債と相殺	-	-
繰延税金資産(流動)計	165,979	171,389
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他	967千円	1,151千円
計	967	1,151
繰延税金資産と相殺	-	-
繰延税金負債(流動)計	967	1,151
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
繰越欠損金	3,325千円	-千円
ゴルフ会員権評価損	16,531	16,531
退職給付に係る負債	87,224	69,443
役員退職慰労引当金	31,172	27,314
退職給付信託	26,886	33,075
その他	22,719	19,832
計	187,861	166,198
評価性引当額	66,347	70,376
計	121,514	95,821
繰延税金負債と相殺	94,522	68,708
繰延税金資産(固定)計	26,991	27,113
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
退職給付に係る資産	155,109千円	170,788千円
固定資産課税対象簿価圧縮額	173,731	165,234
その他有価証券評価差額金	748,184	995,051
その他	7,329	9,073
計	1,084,354	1,340,148
繰延税金資産と相殺	94,522	68,708
繰延税金負債(固定)計	989,832	1,271,439

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等の損金不算入額に対する税額	0.9	0.7
受取配当等益金不算入額に対する税額	0.8	0.8
住民税均等割	0.5	0.4
海外子会社における税率差異	2.9	3.0
評価性引当額	0.5	0.2
試験研究費税額控除	0.6	0.8
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	27.4

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,142千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153,239千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	877,700	829,107
期中増減額	48,593	46,203
期末残高	829,107	782,904
期末時価	2,019,566	2,005,247

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費51,751千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費49,942千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,035,956	3,451,122	1,738,898	263,285	18,489,263	1,500,922	19,990,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,035,956	3,451,122	1,738,898	263,285	18,489,263	1,500,922	19,990,185
セグメント利益	1,068,001	207,450	19,408	150,142	1,445,002	126,456	1,571,459
セグメント資産	12,241,648	2,886,112	1,277,512	833,020	17,238,294	1,253,737	18,492,031
その他の項目							
減価償却費	389,607	83,661	20,915	53,705	547,889	17,029	564,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419,634	45,475	5,681	3,368	474,159	5,782	479,942

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,451,190	3,657,507	1,708,597	263,185	19,080,481	1,690,565	20,771,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,451,190	3,657,507	1,708,597	263,185	19,080,481	1,690,565	20,771,046
セグメント利益	1,271,856	207,739	20,017	153,239	1,652,853	125,449	1,778,302
セグメント資産	13,233,418	3,165,910	1,370,001	783,297	18,552,628	1,441,270	19,993,898
その他の項目							
減価償却費	390,157	82,085	19,801	51,283	543,327	14,732	558,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,893	24,844	1,180	1,560	272,478	933	273,412

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,489,263	19,080,481
「その他」の区分の売上高	1,500,922	1,690,565
連結財務諸表の売上高	19,990,185	20,771,046

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,445,002	1,652,853
「その他」の区分の利益	126,456	125,449
全社費用（注）	376,368	384,967
連結財務諸表の営業利益	1,195,091	1,393,334

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,238,294	18,552,628
「その他」の区分の資産	1,253,737	1,441,270
全社資産（注）	5,290,831	6,148,672
連結財務諸表の資産合計	23,782,862	26,142,570

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。



(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	547,889	543,327	17,029	14,732	37,629	38,409	602,549	596,469
有形固定資産および無形固定資産の増加額	474,159	272,478	5,782	933	15,200	740	495,142	274,152

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,528,807	2,427,319	34,058	19,990,185

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、日本を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,948,280	828,865	4,777,145

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
18,093,325	2,667,693	10,027	20,771,046

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」の金額は、日本を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,701,245	818,052	4,519,297

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,060円 41銭	1株当たり純資産額	3,440円 08銭
1株当たり当期純利益金額	195円 59銭	1株当たり当期純利益金額	231円 13銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 平成28年10月 1日付で普通株式 2株につき 1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	868,422	1,026,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	868,422	1,026,204
期中平均株式数(株)	4,440,090	4,440,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,463,600	2,016,000	0.621	-
1年以内に返済予定の長期借入金	16,000	126,000	1.475	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,834	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,000	1,000	1.475	平成31年~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,611,434	2,143,000	0.672	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,736,682	10,390,082	15,586,792	20,771,046
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	366,244	727,101	1,194,316	1,491,314
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	253,784	498,446	825,180	1,026,204
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	57.16	112.26	185.85	231.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.16	55.10	73.59	45.28

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,967,606	4,438,792
受取手形	2,629,512	2,468,962
電子記録債権	259,821	4,376,080
売掛金	2,420,034	2,475,069
商品及び製品	918,527	792,423
仕掛品	85,146	91,740
原材料及び貯蔵品	610,437	591,811
前払費用	23,851	25,478
未収入金	2,203,662	2,198,707
繰延税金資産	147,285	148,692
その他	2,13,103	2,18,259
貸倒引当金	701	802
<b>流動資産合計</b>	<b>11,059,287</b>	<b>12,121,917</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,646,944	1,565,283
構築物	116,308	123,369
機械及び装置	922,152	775,408
車両運搬具	28,770	30,776
工具、器具及び備品	61,442	58,275
土地	373,629	373,629
建設仮勘定	9,410	2,347
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,158,659</b>	<b>2,929,089</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	41,675	24,123
電話加入権	6,766	6,766
<b>無形固定資産合計</b>	<b>48,442</b>	<b>30,889</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,429,899	1,509,493
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
長期前払費用	526,785	476,882
その他	72,921	67,340
貸倒引当金	4,360	5,610
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,961,966</b>	<b>6,712,825</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,169,068</b>	<b>9,672,805</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,228,356</b>	<b>21,794,723</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	154,414	4 139,837
電子記録債務	2 1,242,935	2, 4 1,595,604
買掛金	1, 2 2,397,316	1, 2 2,874,071
短期借入金	2,085,000	1,635,000
未払金	97,407	96,063
未払費用	2 289,303	2 335,717
未払法人税等	189,398	161,995
未払消費税等	66,738	89,870
賞与引当金	340,892	344,110
役員賞与引当金	14,952	16,720
設備関係支払手形	29,013	4 6,950
営業外電子記録債務	137,294	4 30,294
その他	44,896	56,542
流動負債合計	7,089,563	7,382,778
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	222,428	255,166
役員退職慰労引当金	83,288	65,806
環境対策引当金	22,032	13,028
資産除去債務	5,439	5,439
長期預り保証金	179,253	176,292
繰延税金負債	956,091	1,174,882
固定負債合計	1,468,532	1,690,614
負債合計	8,558,096	9,073,393
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	640,500	640,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	160,125	160,125
<b>その他利益剰余金</b>		
配当平均積立金	497,293	532,804
固定資産圧縮積立金	393,434	374,395
別途積立金	7,030,000	7,330,000
繰越利益剰余金	1,012,477	1,197,724
利益剰余金合計	9,093,330	9,595,048
自己株式	9,437	9,437
株主資本合計	10,014,239	10,515,957
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,656,020	2,205,372
評価・換算差額等合計	1,656,020	2,205,372
純資産合計	11,670,260	12,721,329
負債純資産合計	20,228,356	21,794,723

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 15,241,242	2 15,497,191
売上原価	2 12,491,712	2 12,737,490
売上総利益	2,749,529	2,759,701
販売費及び一般管理費	1, 2 2,085,899	1, 2 2,029,086
営業利益	663,629	730,615
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 130,083	2 156,886
その他	2 52,854	2 61,310
営業外収益合計	182,938	218,196
営業外費用		
支払利息	11,006	9,020
その他	6,149	6,556
営業外費用合計	17,156	15,577
経常利益	829,411	933,234
特別損失		
固定資産除却損	3 9,988	3 566
環境対策引当金繰入額	13,380	12,232
環境対策費	-	17,367
復興支援に係る寄付金	2,500	-
特別損失合計	25,868	30,165
税引前当期純利益	803,543	903,069
法人税、住民税及び事業税	296,202	289,643
法人税等調整額	50,564	25,933
法人税等合計	245,637	263,710
当期純利益	557,905	639,358

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	426,564	413,401	6,730,000	938,537	8,668,628
当期変動額								
剰余金の配当							133,203	133,203
当期純利益							557,905	557,905
配当平均積立金の積立				70,729			70,729	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					19,967		19,967	-
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	70,729	19,967	300,000	73,940	424,701
当期末残高	640,500	289,846	160,125	497,293	393,434	7,030,000	1,012,477	9,093,330

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,357	9,589,617	1,026,045	10,615,663
当期変動額				
剰余金の配当		133,203		133,203
当期純利益		557,905		557,905
配当平均積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	80	80		80
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			629,974	629,974
当期変動額合計	80	424,621	629,974	1,054,596
当期末残高	9,437	10,014,239	1,656,020	11,670,260

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	497,293	393,434	7,030,000	1,012,477	9,093,330
当期変動額								
剰余金の配当							137,641	137,641
当期純利益							639,358	639,358
配当平均積立金の積立				35,511			35,511	-
固定資産圧縮積立金の取崩					19,039		19,039	-
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	35,511	19,039	300,000	185,246	501,717
当期末残高	640,500	289,846	160,125	532,804	374,395	7,330,000	1,197,724	9,595,048

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,437	10,014,239	1,656,020	11,670,260
当期変動額				
剰余金の配当		137,641		137,641
当期純利益		639,358		639,358
配当平均積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			549,351	549,351
当期変動額合計	-	501,717	549,351	1,051,069
当期末残高	9,437	10,515,957	2,205,372	12,721,329



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年および12年、工具、器具及び備品3年~15年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	480,260千円	645,490千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	134,505千円	102,182千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	207,785千円	233,554千円
短期金銭債務	298,449	351,834

3. 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入 (40,000千円パーツ)	130,400千円	119,000千円 (35,000千円パーツ)
九州紙工(株)の金融機関よりの借入および割引手形 に対する保証	392,000	370,000
従業員 (住宅資金借入債務)	4,297	1,979
計	526,697	490,979

4. 期末日満期手形等

期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日および決済日をもって、決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	72,912千円
電子記録債権	-	28,137
支払手形	-	29,766
電子記録債務	-	329,740
設備関係支払手形	-	1,918
営業外電子記録債務	-	3,287

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度・当事業年度ともに68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度・当事業年度ともに32%であります。

なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
発送運賃	550,201千円	578,905千円
給料手当	517,458	499,245
退職給付費用	98,093	59,106
役員賞与引当金繰入額	14,952	17,604
役員退職慰労引当金繰入額	15,170	17,494
賞与引当金繰入額	122,581	119,764
減価償却費	40,731	36,040

2. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	613,454千円	614,348千円
仕入高	823,582	818,821
その他の営業取引高	49,691	52,937
営業取引以外の取引による取引高	76,945	89,408

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
解体費用	7,841千円	-千円
建物	1,857	507
構築物	61	-
機械及び装置	214	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	13	59
ソフトウェア	0	-
計	9,988	566

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度および当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,075,719千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	16,190千円	16,061千円
未払社会保険料	15,366	15,506
賞与引当金	105,199	105,366
役員賞与引当金	4,614	5,119
その他	5,914	6,638
<b>繰延税金資産計</b>	<b>147,285</b>	<b>148,692</b>
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付引当金	68,107	78,131
役員退職慰労引当金	25,583	20,149
子会社株式評価損	15,277	15,277
ゴルフ会員権評価損	13,007	13,007
投資有価証券評価損	1,569	1,569
退職給付信託	26,886	33,075
その他	13,528	11,114
小計	163,961	172,326
評価性引当額	70,269	74,045
<b>繰延税金資産計</b>	<b>93,691</b>	<b>98,281</b>
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
前払年金費用	146,646	135,259
固定資産課税対象簿価圧縮額	173,731	165,234
その他有価証券評価差額金	729,098	972,415
その他	305	254
<b>繰延税金負債計</b>	<b>1,049,782</b>	<b>1,273,164</b>
差引：繰延税金負債の純額	956,091	1,174,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費の損金不算入額に対する税額		1.0%
受取配当等の益金不算入額に対する税額		3.0%
住民税均等割		0.6%
評価性引当額		0.4%
試験研究費税額控除		1.2%
その他		0.5%
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>		<b>29.2%</b>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,646,944	44,882	507	126,035	1,565,283	3,991,695
	構築物(注1)	116,308	19,410	-	12,349	123,369	499,134
	機械及び装置	922,152	60,270	-	207,014	775,408	6,341,206
	車両運搬具	28,770	14,702	-	12,696	30,776	93,999
	工具、器具 及び備品	61,442	20,565	59	23,673	58,275	547,584
	土地	373,629	0	-	-	373,629	-
	建設仮勘定	9,410	96,269	103,332	-	2,347	-
	計	3,158,659	256,100	103,899	381,770	2,929,089	11,473,620
無形 固定資産	ソフトウェア	41,675	1,480	-	19,032	24,123	234,751
	電話加入権	6,766	-	-	-	6,766	-
	計	48,442	1,480	-	19,032	30,889	234,751

(注1) 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

構築物 東京工場 万年堀 13,100千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,061	2,052	701	6,412
賞与引当金	340,892	344,110	340,892	344,110
役員賞与引当金	14,952	17,604	15,836	16,720
役員退職慰労引当金	83,288	17,494	34,976	65,806
環境対策引当金	22,032	12,232	21,236	13,028

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは以下の通りとなります。 <a href="http://www.showa-paxxs.co.jp">http://www.showa-paxxs.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第121期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第122期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出。

（第122期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出。

（第122期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成29年9月8日関東財務局に提出

（第122期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく

臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、昭和パックス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。